

田原本町デジタル交通サービス導入推進協議会設置要綱

(設置)

第1条 田原本町において、その地域特性を踏まえたデジタル技術を活用した交通サービス（以下「デジタル交通サービス」という。）の導入を推進するため、田原本町デジタル交通サービス導入推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(協議事項)

第2条 協議会は、田原本町におけるデジタル交通サービスの導入の推進に係る次の事項について、連絡、協議、調整等を行う。

- (1) 田原本町におけるデジタル交通サービスのあり方に関すること
- (2) 田原本町におけるデジタル交通サービスの導入に係る中期計画に関すること
- (3) 田原本町におけるデジタル交通サービスの導入に係る実証実験に関すること
- (4) 協議会構成員の役割分担に関すること
- (5) その他田原本町におけるデジタル交通サービスの導入の推進に関して必要な事項

(組織)

第3条 協議会は、次に掲げるものを委員として構成し、別表の通りとする。

- (1) 公共交通事業者を代表する者
 - (2) 公共交通関係団体を代表する者
 - (3) 学識経験を有する者
 - (4) 地元を代表する者
 - (5) その他実証実験等を実施するうえで関係する者
- 2 委員の任期は、3年とする。
- 3 委員は、再任されることができる。
- 4 協議会に、関連法令や関係する取組みの観点から参考意見を求める必要があるときは、オブザーバーを置くことができる。
- 5 オブザーバーは、関係法令や関係する取組みを所掌する行政機関に属する者のうちから、事務局が選任する。

(会長)

第4条 協議会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

(会議)

第5条 協議会の開催は、必要に応じて事務局が招集するものとする。

2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。

3 協議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(代理出席)

第6条 委員及びオブザーバーは、やむを得ない事情により会議に出席できないときは、当該所属職員をして、代理出席させることができる。

(関係者からの意見の聴取等)

第7条 会長は、必要があるときは、協議会の会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(守秘義務)

第8条 委員及び出席者は、協議会で知り得た非公開情報を他人に漏らしてはならない。

(事務局)

第9条 協議会の事務を処理させるため、協議会に事務局を置く。

2 事務局は、奈良県県土マネジメント部まちづくりプロジェクト推進課及び田原本町町長公室企画財政課が共同で務め、協議会の事務を共同して処理する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関して必要な事項は、事務局が協議会に諮って定める。

附 則

1 この要綱は、令和5年1月17日から施行する。

2 この要綱の実施後最初に任命される委員の任期は、第3条第2項の規定にかかわらず、令和7年3月31日までとする。

田原本町 デジタル交通サービス導入推進協議会 名簿

番号	区分	所属	役職	氏名
	公共交通事業者	奈良交通株式会社 経営戦略室 先進技術推進グループ	グループ長	木村 一郎
	公共交通関係団体	近畿日本鉄道株式会社 鉄道本部 大阪統括部 運輸部	営業課長	藤田 浅崇
	公共交通関係団体	奈良県タクシー協会 磯城郡支部	代表	葛本 真
	学識経験者	神戸大学	名誉教授	喜多 秀行
	学識経験者	東京大学	教授	中野 公彦
	地元関係者	田原本町自治連合会	会長	中西 秀和
	地元関係者	一般社団法人田原本 まちづくり観光振興機構	理事	服部 誠
	実証実験関係者 (町)	青垣生涯学習センター (田原本町 教育委員会)	公民館長 (教育部長)	岡本 達史
	実証実験関係者	道の駅レスティ唐古・鍵	駅長	川合 信行
	県	奈良県 県土マネジメント部	まちづくりプロジェクト推進課長	網蔵 孝紀
	町	田原本町 町長公室	参事	若林 吾朗